

現場の提案力アップで 創造型ものづくり集団へ

取引先にとって数ある1次サプライヤーの一つではなく、価値あるパートナー企業として提案力と競争力を高めるため、チームとして自律的に改善や提案をできる創造型ものづくり集団への道を整備した。

▼ 取り組み内容

Step 1
現状把握

現状を把握するため、実際に現場で社員とオペレーションに携わり、現場の課題やカルチャーを収集する。

Step 2
課題整理

現場は提案を上げているつもりでも、経営側の判断材料となる説明が少なく、相互の認識に乖離があったため、解決施策を提案。

Step 3
方針決定

現場の声をデータとともに提案できる書式を作成、改善提案のプロセスを構築し、模範例を作る。

Step 4
定着
標準化

Step3のプロセスを現場の社員に徐々に実践させ、改善提案の定着化と標準化を図った。

受入企業

野村金属工業株式会社 代表取締役社長 野村 良史 さん

1961年に金沢市で創業した金属加工企業。当初は溶接工場であったが、事業拡大に伴い1978年に白山市の石川県鉄工団地に移転し、部品調達から切断加工、板金加工、溶接・製缶加工、機械組立までを担う一貫生産体制を構築。食品プラント機械を主力とし、単なる受託製造ではなく、顧客視点の提案型ものづくりをモットーにしている。

研究員

青山 幸一 さん

本田技研工業の購買部門に所属し、新製品向けの部品調達でサプライヤーとのすり合わせを担い、その後、グループ会社や子会社の経営管理にも携わる。2017年からブラジルへ出向。現地法人の購買部門にてプロジェクト管理やマネジメントを担うが、新型コロナが日本をはるかに超える勢いで蔓延する中、乳児を安全・安心に育てるため、地元・石川県へ戻る。

共創型企業・人材展開プログラム 事例

CASE:

提案力高める
チーム型の
ものづくり



取り組みの成果
・
今後の取り組み

- ・ 研究員が現場に約3カ月張り付いて、社員と共に作業しながら課題を抽出し、現場の困りごとを改善案として経営側に進言する「改善提案活動」をスタートさせた。
- ・ 現場の困りごとを全員で共有し、全員で解決する習慣を構築するため、困りごとを“見える化”した。
- ・ 感覚的に行われていた若手教育を言語化し、円滑に技術とノウハウを承継するため、外部人材による「仕事の教え方研修」を実施した。

企業の評価・今後の関わり方

参加理由

- ・ 中小企業は困りごとだらけですから、取引先の北國銀行さんから本プログラムを紹介され、すぐ参加を決めました。特に、経営テーマである「創造型ものづくり集団」を目指すにあたり、何に手を着けるべきかが明確になればという思いもありました。

評価（成果・社内変化など）

- ・ 経営テーマの実現に向け、何に手を着けるべきかが明確になっていない中、青山さんが社員と共に現場で作業をしながら深く入り込み、現場のカルチャーと課題を把握してくれました。
- ・ お客さまや経営側に改善を提案する今までの方法に行き詰まりを感じていましたが、青山さんが現場の声と具体的なデータを拾い上げて書式にまとめたことで、個々の社員が「改善提案活動」に前向きになり、現場の文化も変わりつつあります。
- ・ 本プログラムは、課題がぼんやりしていて立往生しがちな中小企業にこそ有用です。会社を前進させたいが、打ち手不足を感じている経営者にぜひ勧めたいですね。

今後の関わり方

- ・ 現場の改善がうまく回り始めたところなので、青山さんには今後も関わってもらおう予定です。どのような形態になるかは、現在、青山さんと協議中で、詳細を詰めているところです。

研究員の評価・今後の展望

参加理由

- ・ 妻と約束していた帰国後の主夫期間を終え、就職活動のサイトに登録したところ、本プログラムの案内をいただきました。地元での取り組みであることに加え、リカレント教育に興味があったことから参加を決めました。

評価（取り組み・生活）

- ・ 改善提案だけでなく若手教育においても、現場では言語化が壁となり、活発化しない風土がありました。これを改めるため、私自身がいくつかの改善案を今後のひな形になるよう書式にまとめて提案を通したところ、現場から積極的に改善案が出たり、提案の仕方についての相談があったりと変化が現れています。
- ・ 提案に至らない困りごとの“見える化”を経営側が発案し、目立つ場所に現場の困りごとを掲出するようになりました。
- ・ 本プログラムの最大の魅力は、大学に集まる参加者は全員が何らかの専門家であったことです。互いの専門知識やメソッドなどを惜しげもなく提供し合う場になっていて、多くの学びと刺激を得ることができました。

今後の展望

- ・ どういう形態になるか、現時点で確定していませんが、今後も同社と関わっていきます。4月以降はこの半年間で着手できなかった課題に取り組み、夏に向けて新たな研修も計画しているところです。